

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.62～63を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営 業 収 益	1,354	1,421	67	4.9
うち給水収益	1,089	1,082	△ 7	△ 0.6
うち共同施設管理収益	261	337	76	29.2
営 業 費 用	1,173	1,329	156	13.3
うち原水費	144	169	25	17.1
うち配水費	142	160	18	12.6
うち減価償却費	382	393	11	2.9
うち資産減耗費	29	16	△ 13	△ 45.7
うち共同施設管理費用	394	505	111	28.3
営 業 利 益	182	93	△ 89	△ 48.9
営 業 外 収 益	76	70	△ 6	△ 8.0
長期前受金戻入	76	70	△ 6	△ 8.0
修正後営業利益 ※	258	163	△ 95	△ 36.8
営 業 外 収 益	319	72	△ 247	△ 77.3
うち付帯事業収益	268	22	△ 246	△ 91.8
営 業 外 費 用	292	49	△ 244	△ 83.4
うち付帯事業費	245	21	△ 224	△ 91.5
経 常 利 益	285	187	△ 98	△ 34.5
特 別 利 益	278	204	△ 74	△ 26.8
うち固定資産売却益	204	204	0	0.0
純 利 益	563	390	△ 173	△ 30.7

※ 修正後営業利益は営業利益に長期前受金戻入を加えて算出している。

当年度の純利益は、前年度に比べ1億73百万円減の3億90百万円を計上し、12年連続の黒字となっている。

営業にかかる損益の純額を表す修正後営業利益に着目すると、前年度に比べ95百万円減の1億63百万円となっている。

これは、営業収益の67百万円増に対し営業費用が1億56百万円増となったためである。

営業費用の増の主因は、電気料金の高騰に伴う動力費の増及び退職給付費の増で、前者は前年度に比べ95百万円増（56.6%増）、後者は前年度に比べ20百万円増（197.5%増）となっている。

営業外収益及び営業外費用は、共同施設に係る改良工事費の減により付帯事業収益及び同費用が大幅に減少している。

次に、特別利益の主な内容は、平成23年度に一般会計に有償所管換えした北配水場跡地の年賦売却益¹であるが、前年度に比べ74百万円減となっているのは、主に前年度の受水企業の撤退に伴う1社分の廃止負担金70百万円の皆減によるものである。

¹ 平成23年度に北配水場跡地（現尼崎双星高校敷地）を一般会計に36億30百万円で有償所管換えし、平成24年度から令和8年度までの15年間、毎年2億42百万円（うち売却益2億4百万円）及び利息収入を受領することとなっているものである。

ア 収益に係る主な状況

給水収益等の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
給水社数(社)(年度末)	52	52	52	51	51	0	0.0
給水収益(百万円)	1,111	1,112	1,095	1,089	1,082	△7	△0.6
基本使用 水量	基本使用水量(千 m^3)	48,112	48,225	48,093	47,669	△306	△0.6
	基本料金(百万円)	996	998	996	987	△7	△0.7
実使用 水量	使用水量(千 m^3)	22,853	22,173	20,929	21,425	242	1.1
	使用料金(百万円)	103	100	94	96	98	2
超過 水量	超過水量(千 m^3)	193	214	52	60	△24	△40.0
	超過料金(百万円)	10	11	3	3	△1	△33.3
量水器 貸付	栓数(栓)	54	54	54	52	0	0.0
	貸付料金(百万円)	3	3	3	3	0	0.0

給水社数は令和3年9月以降1社減少し、51社となっている。

年間の基本使用水量は、前年度と比べ4月から8月までの5か月分において、給水社数の1減相当分が減少した。

実使用水量は、大幅に使用水量を増加させたユーザーがあったことなどから、前年度に比べ増加している。

給水収益は、基本料金分の減が使用料金分の増を上回ったため、前年度に比べ7百万円減の10億82百万円となった。

平成30年度に責任水量制から二部料金制へ移行したが、給水収益に占める基本料金の割合は9割前後と高い。

責任水量制

基本料金	基本使用水量1 m^3 につき 25.0円
使用料金	
超過料金	基本使用水量を超える水量 1 m^3 につき 50.0円
<ul style="list-style-type: none"> 基本料金に使用料金も含まれている。 使用水量にかかわらず契約水量までは定額となる。 基本使用水量を超過した場合のみ、超過料金を支払う。 	

二部料金制(平成30年4月から)

基本料金	基本使用水量1 m^3 につき 20.7円
使用料金	実使用水量1 m^3 につき 4.5円
超過料金	基本使用水量を超える水量 1 m^3 につき 50.4円
<ul style="list-style-type: none"> 基本料金と使用料金の両方を支払う。 基本料金単価は料金見直し前と比較して4.3円減となる。 基本使用水量を超過した場合のみ、超過料金を支払う。 	

※ 「基本使用水量」＝「契約水量」
契約水量は、受水企業ごとに決められている。

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P.64～67を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		令和3年度末	令和4年度末	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	12,336	12,114	△ 222	△ 1.8
	うち有形固定資産	8,210	8,231	22	0.3
	うち構築物	6,957	7,009	52	0.7
	うち投資その他の資産	4,084	3,842	△ 242	△ 5.9
	うち投資有価証券	2,860	2,860	△ 0	△ 0.0
	うち年賦未収金	1,210	968	△ 242	△ 20.0
	流 動 資 産	8,464	8,768	303	3.6
	うち現金・預金	7,995	8,443	448	5.6
	うち未収金	218	224	6	2.8
	うち未収給水収益	167	166	△ 1	△ 0.7
資 産 合 計		20,800	20,882	82	0.4
負 債	固 定 負 債	1,231	1,040	△ 191	△ 15.5
	うち退職給付引当金	174	187	12	7.2
	うち繰延年賦売却益	1,018	814	△ 204	△ 20.0
	流 動 負 債	396	349	△ 47	△ 12.0
	うち未払金	339	322	△ 17	△ 5.0
	うち預り金	43	14	△ 29	△ 66.5
	繰 延 収 益	1,328	1,258	△ 70	△ 5.3
	小 計	2,955	2,646	△ 309	△ 10.4
資 本	資 本 金	13,014	13,114	100	0.8
	剰 余 金	4,831	5,121	290	6.0
	うち利益剰余金	4,388	4,678	290	6.6
	小 計	17,845	18,235	390	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計		20,800	20,882	82	0.4

資産総額及び負債・資本総額は、208億82百万円で、前年度に比べ82百万円の増である。
主な増減理由は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産22百万円増の主因は、配水設備等の取得による純増4億14百万円が減価償却費3億92百万円を上回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳

（単位：百万円）

区 分	令和3年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和4年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	8,210	447	33	392	8,231	22
うち構築物	6,957	365	4	309	7,009	52
			414			(純増分【当年度増加額-当年度減少額】)

(主な施設整備の内容)

- ・配水管整備工事（御園1丁目、食満7丁目、口田中1丁目） 3億41百万円
- ・神崎浄水場2号工水配水ポンプ更新工事 26百万円

投資その他の資産2億42百万円減の主因は、北配水場跡地の年賦売却に係る年賦未収金の減である。

流動資産の増は、主に現金・預金の増4億48百万円である。

イ 負債勘定

繰延年賦売却益 2 億 4 百万円減は、北配水場跡地の年賦売却に係る売却益¹である。

預り金 29 百万円減の主因は、本市、西宮市及び伊丹市の三市共同施設である園田配水場に係る維持管理経費負担金の決算に伴う還付金の減によるものである。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、当年度純利益 3 億 90 百万円によるもので、利益剰余金の増減内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額
繰越利益剰余金 ①	-	-	-
建設改良積立金の取崩し ②	100	200	100
当年度純利益 ③	563	390	△ 173
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③=④	663	590	△ 73
建設改良積立金年度末残高 ⑤	3,725	4,088	363
利益剰余金 ④+⑤	4,388	4,678	290

令和4年度における当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩し 2 億円と当年度純利益 3 億 90 百万円を加え、5 億 90 百万円となった。

この当年度未処分利益剰余金 5 億 90 百万円については、資本金への組入れ 2 億円、建設改良積立金への積立て 3 億 90 百万円とする処分案（令和5年9月議会提出予定）となっており、可決されれば、建設改良積立金は 44 億 78 百万円となる。

¹ 北配水場跡地（現尼崎双星高校敷地）の売却収入は、平成24年度から令和8年度までの15年間、一般会計から年賦で受領することにより、各年度において固定資産（年賦未収金）及び固定負債（繰延年賦売却益）が減となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	563	390	△ 173
減価償却費	382	393	11
固定資産除却費	29	9	△ 20
引当金の増加又は減少 (△) 額	5	11	6
長期前受金戻入額	△ 76	△ 70	6
その他	△ 258	△ 377	△ 119
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	644	356	△ 289
有形固定資産の取得による支出	△ 291	△ 150	141
有形固定資産の売却による収入	242	242	0
無形固定資産の取得による支出	△ 0	-	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 100	0
有価証券及び投資有価証券の売却(償還)による収入	100	100	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 49	92	141
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-	-	-
現金・預金増減額 (A)+(B)+(C)	595	448	△ 148
現金・預金期首残高	7,400	7,995	595
現金・預金期末残高	7,995	8,443	448

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益及び減価償却費等により3億56百万円増となっている。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の売却による収入が取得による支出を上回り、92百万円増となっている。

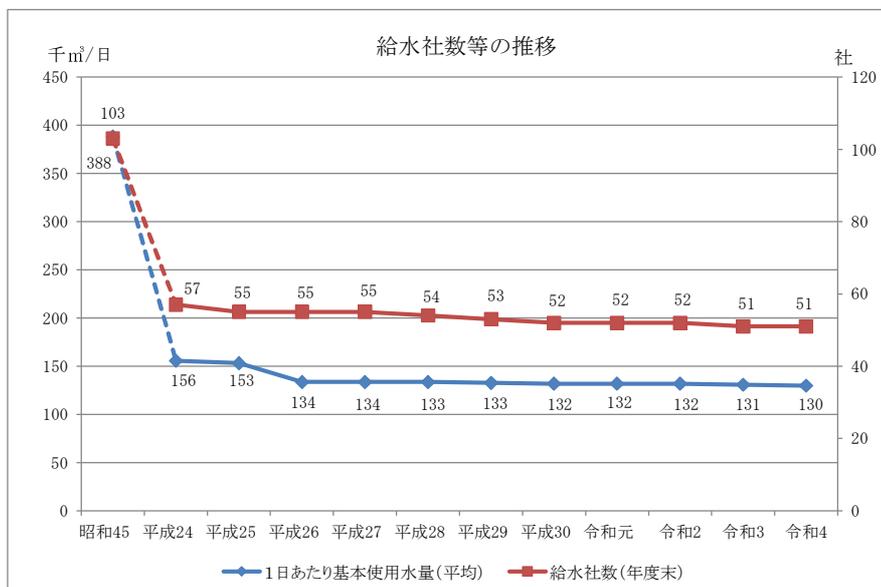
なお、財務活動によるキャッシュ・フローはない。

この結果、現金・預金は4億48百万円増加し、期末残高は8億43百万円となっている。

2 事業経営の現状

(1) 施設利用率の状況

ア 給水社数・基本使用水量の推移

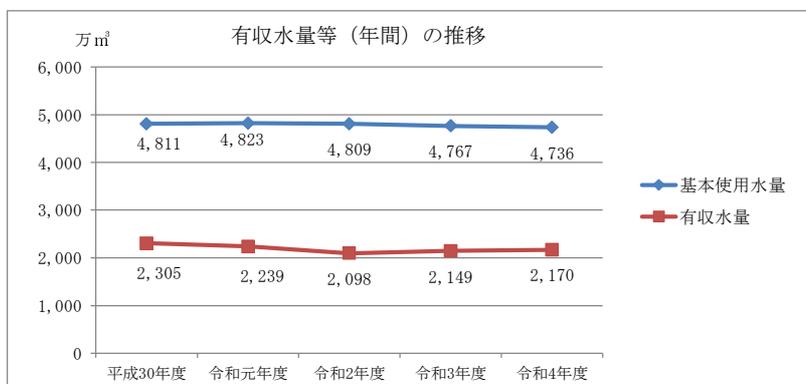


工業用水道事業は、共同施設である園田配水場と自己施設である神崎浄水場からの配水形態となっている。高度経済成長期の初期の昭和32年11月に給水を開始し、以来、増大する需要に応えるため、3期に及ぶ拡張事業等を実施したことにより、基本使用水量は昭和45年度に38万8千m³/日に達した。その後、工場三法¹等の影響に伴う工場の市外移転・閉鎖等による給水社数の減少と水使用の合理化等により、水需要の減少傾向が続いたため、施設能力を14万3千m³/日まで縮小した。

平成16年度以降は、工場三法の改廃や産業立地支援制度の実施などを背景に工場の新規立地が進むとともに、既存工場で水需要が増加したことにより、19年1月に既存施設を有効利用して能力を増強し、施設能力を17万m³/日とした。

給水社数は、長期的に減少傾向が続いており、この10年で6社減となっている。

有収水量は、令和元年度、2年度ともに前年度比で減少していたが、3年度及び4年度はやや増加している。



¹ 工場等制限法(昭和34年・39年制定、平成14年廃止)、工場再配置促進法(昭和47年制定、平成18年廃止)、工場立地法(昭和34年制定)の総称。工場等の新增設の制限や、低集積地域への新設・移転での補助金等の支援措置、一定規模工場の新増設で緑地や環境施設確保の義務付け等を定めた。後年、改正や廃止となった。

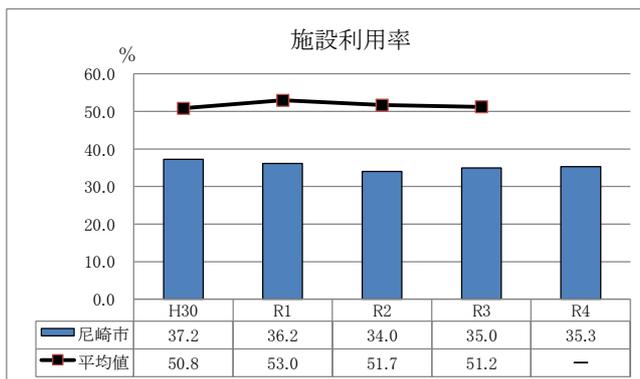
イ 施設利用率の推移

1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は、配水能力に変更が無いため、おおむね上記の有収水量の傾向と同様になる。

施設利用率は30%台で推移しており、また、類似団体¹の平均と比べても10ポイント以上低く、施設能力が過大な状況となっている。

施設能力

区分	施設能力（現状）	比率
園田配水場	122,000 m ³ /日	71.8%
神崎浄水場	48,000 m ³ /日	28.2%
合計	170,000 m ³ /日	100%



ウ 施設能力の適正化

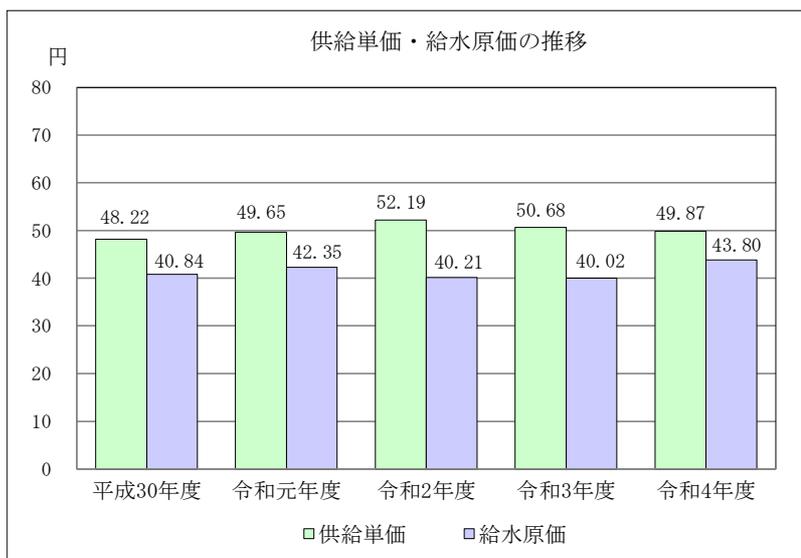
施設能力が過大となっていることに加え、老朽化も進んでいることから、今後の安定した事業運営には、水需要の減少を踏まえた施設能力の適正化について、同様の問題を抱える事業者と課題を共有しながら、広域連携による取組が求められる。

このため、あますい実施計画<前期>（3-1参照）の年次計画に沿って、阪神水道企業団（以下「企業団」という。）の猪名川浄水場の余剰施設活用に向け、他事業者（本市、神戸市、西宮市、伊丹市及び企業団）と検討を行ってきたが、整備費用を考慮した結果、猪名川浄水場の活用を断念し、既存施設である園田配水場を継続利用するとの結論に達した。

今後は、園田配水場の水需要に応じた施設形態について、本市、西宮市及び伊丹市と検討していくこととなる。

¹ 総務省が公表している経営比較分析において区分する類似団体（現在配水能力規模が中規模（5万～20万m³/日）・ダム、せき等の水源施設を有する・供用開始年度が昭和50年度以前）のうち、市が経営する5団体（神戸市、西宮市、伊丹市、呉市、新居浜市。但し、西宮市は現在配水能力規模が小規模に区分される。）

(2) 供給単価及び給水原価の状況



給水量 1 m³あたりの給水収益（供給単価）は前年度に比べ 81 銭減少し、49 円 87 銭となっている。これは主として、下表のとおり基本料金が約 9 割を占める給水収益にあって、給水量が前年度に比べ増加したことによるものである。また、1 m³あたりの給水原価は前年度に比べ 3 円 78 銭増加し、43 円 80 銭となっている。これは主として、電気料金の高騰により動力費が増加するなど、給水にかかる費用が前年度に比べ増加したことによるものである。

この結果、当年度は供給単価が 6 円 7 銭給水原価を上回り、給水収益によって給水にかかる費用を賄えている状況にある。

しかしながら、給水収益については、下表のとおり基本料金が約 9 割を占める一方、給水量は基本使用水量の 5 割を下回るという収益構造となっており、安定した事業継続のためには、給水社数の減や大口受水企業の実使用量の動向によっては収益が大きく減少するリスクを踏まえた効率的な事業運営が求められる。

給水収益に対する基本料金の割合

区 分	給水収益 A (百万円)	基本料金 B (百万円)	割合 B/A
平成30年度	1,111	996	89.6%
令和元年度	1,112	998	89.7%
令和2年度	1,095	996	91.0%
令和3年度	1,089	987	90.6%
令和4年度	1,082	980	90.6%

基本使用水量に対する給水量の割合

区 分	基本使用水量 C (千 m ³)	給水量 D (千 m ³)	割合 D/C
平成30年度	48,112	23,046	47.9%
令和元年度	48,225	22,387	46.4%
令和2年度	48,093	20,981	43.6%
令和3年度	47,669	21,486	45.1%
令和4年度	47,363	21,703	45.8%

(3) 有形固定資産減価償却率の状況

主な有形固定資産残高及び同減価償却率の推移

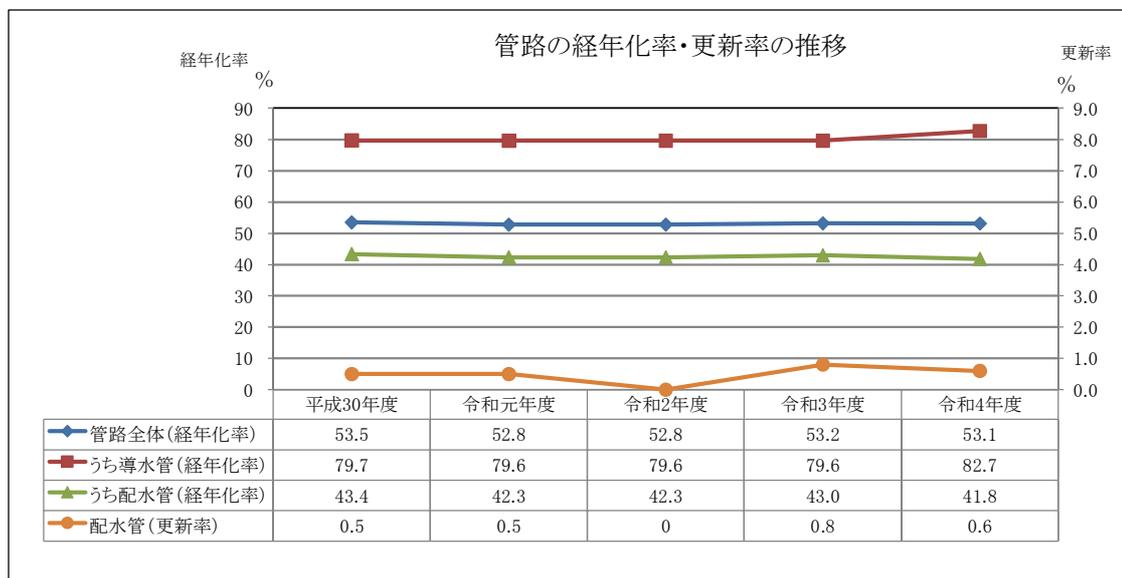
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
建物	134	73.2%	128	74.5%	118	76.5%
うち施設用建物	95	74.4%	90	75.8%	82	78.0%
うち建物付属設備	12	84.7%	11	85.8%	10	86.9%
構築物	7,201	57.2%	6,957	58.8%	7,009	59.4%
うち原水及び浄水設備	2,057	69.4%	1,953	70.9%	1,849	72.5%
うち配水設備	5,094	48.9%	4,956	50.6%	5,115	50.8%
機械及び装置	589	83.1%	660	79.9%	628	81.0%
うち電気設備	406	81.2%	471	75.7%	429	77.9%
うちポンプ設備	105	81.7%	119	79.7%	134	77.6%
合 計	7,924	62.0%	7,745	62.6%	7,755	63.2%

主な有形固定資産減価償却率を見ると、当年度末で建物が76.5%、導水管、配水管等の構築物が59.4%、機械及び装置が81.0%となっている。

償却率は高く全体的に老朽化が進行していることが推察され、今後の更新需要の増大に備える必要がある。

(4) 管路の経年化、更新の状況

管路の法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を表す経年化率及び各年度に更新した管路延長の割合を表す更新率は下表のとおりである。



※数値は不用管（休止管）を除いたものである。

当年度末の管路全体の延長は約 86.1km（導水管約 23.8km、配水管約 62.3km）、経年化率は 53.1%（導水管 82.7%、配水管 41.8%）となっている。導水管においては法定耐用年数を迎えた管路延長が増加したものの、配水管においては管路の更新により当該延長は減少し、管路全体の経年化率は横ばいとなっている。

また、当年度に更新した配水管の延長は、前年度からの繰越分を含め、約 0.5km で、更新率は 0.6%であった。

なお、「あますいビジョン 2029」（3-(1)参照）において今後 40 年間で配水管の更新ペースを平準化する方向性が示され、同ビジョン期間中は約 6km の配水管の更新を行うこととしている。

(5) 管路の耐震化の状況

管路の耐震化は、管路の更新により取り組むこととしている。

当年度は配水管を約 0.5km 更新した結果、耐震化率は管路全体で 64.7%（導水管 55.3%、配水管 68.3%）となった。

管路耐震化の状況

区 分	管 路 耐 震 化 済 延 長 ・ 率														
	平成30年度末			令和元年度末			令和2年度末			令和3年度末			令和4年度末		
	管路延長 (m)	耐震化 延長(m)	耐震 化率	管路延長 (m)	耐震化 延長(m)	耐震 化率	管路延長 (m)	耐震化 延長(m)	耐震 化率	管路延長 (m)	耐震化 延長(m)	耐震 化率	管路延長 (m)	耐震化 延長(m)	耐震 化率
管路全体	85,922	54,098	63.0%	85,159	54,788	64.3%	85,159	54,788	64.3%	85,633	55,263	64.5%	86,129	55,758	64.7%
導水管	23,968	13,201	55.1%	23,846	13,189	55.3%	23,846	13,189	55.3%	23,846	13,189	55.3%	23,846	13,189	55.3%
配水管	61,954	40,897	66.0%	61,313	41,599	67.8%	61,313	41,599	67.8%	61,787	42,074	68.1%	62,283	42,569	68.3%

※数値は不用管（休止管）を除いたものである。

3 計画に基づく取組と評価

(1) あますい実施計画<前期> (令和2年度～6年度)

事業運営の基本方針である「あますいビジョン 2029」(水道事業会計と同じ (P.24 参照)。以下「あますいビジョン」という。)では、3つの目的を設定し、それぞれの目的を着実に達成していくため、5つの方針を掲げ、そのもとで17の取組を進めていくこととしている。

この17の取組を着実に実施していくため、各取組の目標を設定し、年次計画をまとめた「事業計画」と、事業計画を踏まえ健全な財務体質を築き経営していくための「財政計画」で構成する「あますい実施計画<前期>」(令和2年度～6年度の実施計画。以下「実施計画」という。)を策定している。

(2) 当年度の主な取組結果

ア 広域的な施設のあり方の検討

企業団の猪名川浄水場の一部施設に余剰が生じる見通しとなっており、広域連携により工業用水道へ活用することについて、これまで5者(本市、神戸市、西宮市、伊丹市及び企業団)で検討してきた。

令和4年度に、猪名川浄水場を活用する場合と既存施設(園田配水場)を継続利用する場合の今後40年間の整備費用を比較したところ、既存施設を継続利用する場合の方が費用を抑えられるとの試算結果であったため、これまで検討してきた猪名川浄水場の余剰施設の活用を断念し、既存施設である園田配水場を継続利用するとの結論に達した。

今後は、本市、西宮市及び伊丹市と既存施設の整備方針を調整の上、園田配水場の水需要に応じた施設形態の検討等を行っていくこととなる。

広域的な施設のあり方の検討

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業計画	・企業団の猪名川浄水場の余剰施設活用に向けた他事業体との検討	⇒	・企業団の猪名川浄水場の余剰施設活用の方向性の確定	・方向性の結果を踏まえた施設整備の実施	⇒
実績	・5者検討会部会にて猪名川配水池容量設定 ・運用形態やリスク管理について課題整理等	・猪名川浄水場を活用する場合の施設形態、企業団への委託範囲、施設整備費用等の試算条件、移行時期等について協議	・各市において、猪名川浄水場利用案と既存施設利用案の費用比較を実施 ・5者で猪名川浄水場利用案を採用しないことを確認	—	—

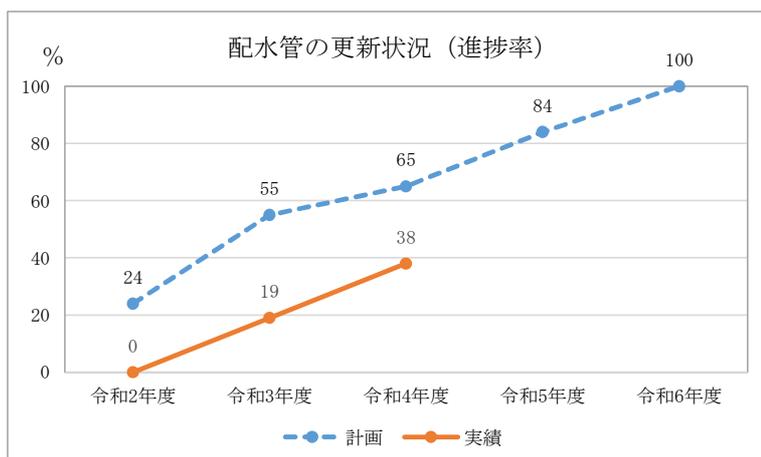
イ 配水管の更新の状況

配水管の更新について、5年間で約2.6km更新する計画としている中、前々年度及び前年度は県施行街路事業の進捗の遅れ等により計画どおり工事が進んでいなかったが、計画期間内での目標達成に向け、施工順序の組替え、地下埋設事業者等との事前協議の早期着手等の対策を講じたことにより、当年度は、予算措置した工事を完了することができた。

しかしながら、当年度末時点の更新延長の累計は約1.0kmで、計画約1.7kmには達していない状況であり、引き続き厳格な進捗管理が必要である。

配水管の更新

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業計画	当該年度更新延長(m)	600	800	250	500	400
	更新延長累計(m)	600	1,400	1,650	2,150	2,550
	進捗率(%)	24	55	65	84	100
実 績	当該年度更新延長(m)	0	474	499	-	-
	更新延長累計(m)	0	474	973	-	-
	進捗率(%)	0	19	38	-	-



ウ 管路の耐震化の状況

管路の耐震化について、事業計画における当年度末時点の耐震化率 64.5%に対し実績は 64.7%であり、計画どおりの進捗となっている。

管路の耐震化率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業計画	64.0%	64.4%	64.5%	64.7%	65.2%
実 績	64.3%	64.5%	64.7%	-	-

(3) 財政計画の進捗状況

ア 収益的収支

前々年度及び前年度決算はともに計画を2億円程度上回る黒字額であった。当年度決算においても計画を上回る黒字額であったものの、その差額は50百万円程度に縮小している。

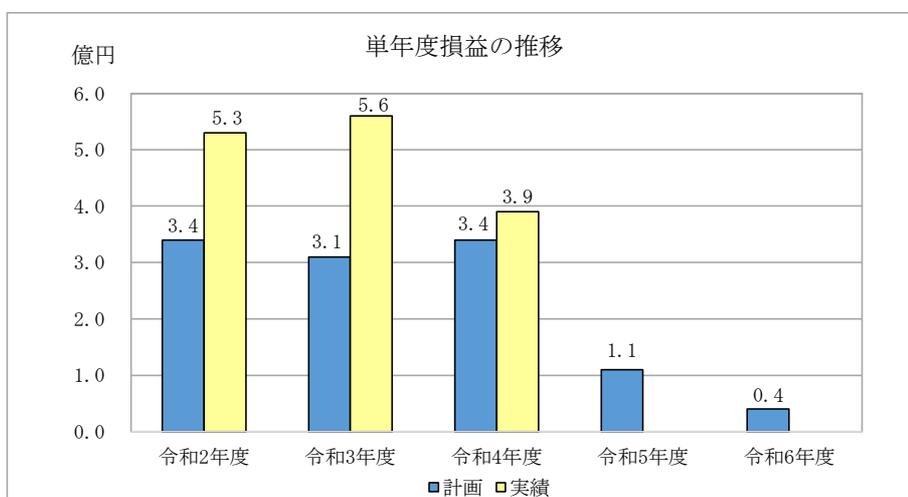
緩やかではあるが長期的にユーザー企業が減少傾向にある中、前年度に1社撤退（影響額は給水収益で年額約15百万円の減）し、また、動力費については電気料金の高騰により計画を大幅に上回る決算額（計画対比で60百万円の増）となるなど、今後のユーザー企業の動向や物価情勢によっては、厳しい収支となることも考えられる。

収益的収支（計画） (税抜き 単位：億円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	17.7	20.5	17.6	17.7	18.2
うち給水収益	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
収益的支出	14.3	17.4	14.2	16.6	17.8
単年度損益	3.4	3.1	3.4	1.1	0.4

収益的収支（実績） (税抜き 単位：億円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	17.3	20.3	17.7	-	-
うち給水収益	11.0	10.9	10.8	-	-
収益的支出	11.9	14.6	13.8	-	-
単年度損益	5.3	5.6	3.9	-	-



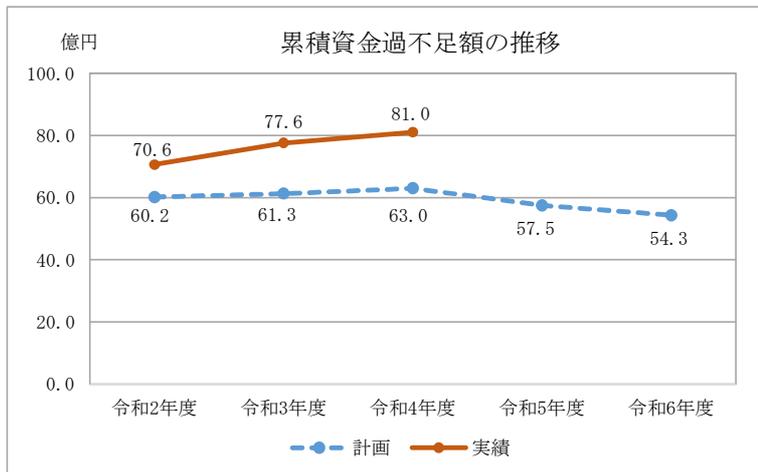
イ 資本的収支

実施計画の期間で約38億円の建設改良費を見込んでおり、その財源は、累積資金で賄うこととしている（企業債の借入れは行わない）。その上で、累積資金は令和6年度末で約54億円を確保する計画である。なお、別途、地方債等の債券で30億円の運用を行っている。

当年度決算は、配水管整備工事において事業費圧縮につながる工法変更を行ったことで事業費が計画を下回ったことなどにより、計画を上回る資金増となっている。現時点において計画期間内の資金状況は安定していると言える。

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	0.4	1.4	1.4	1.4	1.4
資本的支出	35.5	7.5	7.1	12.7	9.5
うち建設改良費	5.5	6.5	6.1	11.7	8.5
資本的収支差	△ 35.1	△ 6.1	△ 5.7	△ 11.3	△ 8.1
補填財源	7.3	7.2	7.4	5.8	4.9
単年度資金過不足額	△ 27.8	1.1	1.7	△ 5.5	△ 3.2
累積資金過不足額	60.2	61.3	63.0	57.5	54.3

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	0.8	1.4	1.4	-	-
資本的支出	30.6	3.6	5.6	-	-
うち建設改良費	0.6	2.6	4.6	-	-
資本的収支差	△ 29.8	△ 2.2	△ 4.3	-	-
補填財源	8.7	9.2	7.6	-	-
単年度資金過不足額	△ 21.1	7.0	3.4	-	-
累積資金過不足額	70.6	77.6	81.0	-	-



4 まとめ

当年度決算は、12年連続の黒字を維持したものの、電気料金の高騰に伴う動力費の増大等により、純利益は、前年度に比べ2億円減の4億円に留まった。

なお、この純利益は、北配水場跡地に係る固定資産売却益2億円を含んだものであり、それがなくなる令和9年度以降は、財政計画においても利益が縮小していくと見込んでいるところだが、今後のユーザー企業の動向や物価情勢によっては、それ以上に厳しい収支となることも考えられる。

また、施設利用率は引き続き30%台半ばで推移するなど、施設能力が過大な状況であり、さらに、設備等の老朽化が進展しており、今後の更新需要の増大に備える必要がある。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、次の3点について留意されるよう要請する。

- (1) **施設のあり方については、猪名川浄水場の余剰施設活用を断念し、既存施設である園田配水場を継続利用することとなったが、今後、水需要に応じた適切な施設整備を行うよう関係団体との協議に鋭意取り組むこと。**
- (2) **配水管を含め設備の更新等については、あますいビジョン期間内での目標達成に向け、適切な進捗管理に努めること。**
- (3) **ユーザー企業の減少や物価の上昇に加え、施設の更新需要の増大等、今後の経営環境はより厳しさを増していくものと考えられる中で、工業用水道事業は、本市の経済活動を支えるライフラインであることに鑑み、あますいビジョンの事業計画及び財政計画の進捗状況については、引き続き広く周知を図り、ユーザー企業及び市民の理解を一層深めていくこと。**

工業用水道事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	
給 水 社 数 (社)		52	51	51	
1 日 配 水 能 力 (m ³)		170,000	170,000	170,000	
配 水 量	神崎浄水場	年 間 (m ³)	5,628,870	5,065,830	5,807,020
		1 日 平 均 (m ³)	15,422	13,879	15,910
	園田配水場	年 間 (m ³)	15,463,620	16,641,870	16,089,750
		1 日 平 均 (m ³)	42,366	45,594	44,082
	計	年 間 (m ³)	21,092,490	21,707,700	21,896,770
		1 日 平 均 (m ³)	57,788	59,473	59,991
	1 日 最 大 (m ³)		72,540	71,850	71,590
	有 収 水 量	年 間 (m ³)	20,981,038	21,485,979	21,702,898
1 日 平 均 (m ³)		57,482	58,866	59,460	
給 水 量	年 間 (m ³)	20,981,038	21,485,579	21,702,892	
	1 日 平 均 (m ³)	57,482	58,865	59,460	
基 本 使 用 水 量	年 間 (m ³)	48,093,495	47,669,495	47,363,495	
	1 日 当 たり (m ³)	131,763	130,601	129,763	
有 収 率 (%)		99.5	99.0	99.1	
給 水 率 (%)		43.6	45.1	45.8	
施 設 利 用 率 (%)		34.0	35.0	35.3	
最 大 稼 働 率 (%)		42.7	42.3	42.1	
負 荷 率 (%)		79.7	82.8	83.8	
配 水 管 延 長 (m)		69,133	69,607	70,103	
職 員 数 (人)		22 21	21 20	20 19	
給 水 収 益 (円)		1,095,091,930	1,088,932,018	1,082,423,906	
1 m ³ 当 たり の 給 水 収 益 (円)		52.2	50.7	49.9	

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
0	0	△ 1.9	0	年度末現在
0	0	0	0	”
741,190	△ 6.9	△ 10.0	14.6	
2,031	△ 6.7	△ 10.0	14.6	
△ 552,120	△ 6.0	7.6	△ 3.3	
△ 1,512	△ 5.7	7.6	△ 3.3	
189,070	△ 6.2	2.9	0.9	
518	△ 6.0	2.9	0.9	
△ 260	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.4	
216,919	△ 6.3	2.4	1.0	
594	△ 6.0	2.4	1.0	
217,313	△ 6.3	2.4	1.0	
595	△ 6.0	2.4	1.0	
△ 306,000	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.6	
△ 838	0	△ 0.9	△ 0.6	
0.1	0	△ 0.5	0.1	年間有収水量÷年間配水量×100
0.7	△ 2.8	1.5	0.7	1日平均給水量÷1日平均基本使用水量×100
0.3	△ 2.2	1.0	0.3	1日平均配水量÷1日配水能力×100
△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	1日最大配水量÷1日配水能力×100
1.0	△ 4.5	3.1	1.0	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
496	0	0.7	0.7	年度末現在(不用管を含む。)
△ 1	△ 26.7	△ 4.5	△ 4.8	年度末現在
△ 1	△ 27.6	△ 4.8	△ 5.0	下段は、うち損益勘定所属職員数
△ 6,508,112	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.6	
△ 0.8	5.0	△ 2.9	△ 1.6	給水収益÷年間給水量

2 比較損益計算書

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	1,725,858,550	100	2,027,707,009	100
1 営 業 収 益	1,359,294,907	78.8	1,354,354,986	66.8
(1) 給 水 収 益	1,095,091,930	63.5	1,088,932,018	53.7
(2) そ の 他 営 業 収 益	2,182,195	0.1	4,469,525	0.2
(3) 共 同 施 設 管 理 収 益	262,020,782	15.2	260,953,443	12.9
2 営 業 外 収 益	132,677,231	7.7	395,259,210	19.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,549,728	0.2	6,881,885	0.3
(2) 補 助 金	1,200,000	0.1	944,000	0.1
(3) 付 帯 事 業 収 益	11,645,335	0.7	268,325,932	13.2
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	76,134,904	4.4	76,251,513	3.8
(5) 雑 収 益	40,147,264	2.3	42,855,880	2.1
3 特 別 利 益	233,886,412	13.5	278,092,813	13.7
(1) 固 定 資 産 売 却 益	203,600,422	11.8	203,600,422	10.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	-
(3) そ の 他 特 別 利 益	30,285,990	1.7	74,492,391	3.7
総 費 用	1,191,443,900	100	1,464,876,218	100
1 営 業 費 用	1,157,749,098	97.2	1,172,731,656	80.1
(1) 原 水 費	144,895,202	12.2	144,192,990	9.8
(2) 配 水 費	133,623,613	11.2	142,428,954	9.7
(3) 業 務 費	4,257,944	0.4	6,743,501	0.5
(4) 総 係 費	74,543,596	6.2	74,288,280	5.1
(5) 減 価 償 却 費	403,549,003	33.9	382,252,196	26.1
(6) 資 産 減 耗 費	11,010,551	0.9	29,258,455	2.0
(7) 共 同 施 設 管 理 費 用	385,869,189	32.4	393,567,280	26.9
2 営 業 外 費 用	33,694,802	2.8	292,144,562	19.9
(1) 減 価 償 却 費	214,254	0.0	214,254	0.0
(2) 付 帯 事 業 費	10,586,667	0.9	244,785,563	16.7
(3) 雑 支 出	22,893,881	1.9	47,144,745	3.2
3 特 別 損 失	-	-	-	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	534,414,650	-	562,830,791	-

(単位:円・%)

令和4年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,767,377,605	100	△ 260,329,404	△ 2.9	17.5	△ 12.8
1,421,315,611	80.4	66,960,625	△ 3.8	△ 0.4	4.9
1,082,423,906	61.2	△ 6,508,112	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.6
1,786,583	0.1	△ 2,682,942	14.5	104.8	△ 60.0
337,105,122	19.1	76,151,679	△ 12.4	△ 0.4	29.2
142,461,572	8.1	△ 252,797,638	△ 14.3	197.9	△ 64.0
7,534,854	0.4	652,969	36.2	93.9	9.5
896,000	0.0	△ 48,000	4.5	△ 21.3	△ 5.1
22,135,975	1.3	△ 246,189,957	△ 6.3	1,000以上	△ 91.8
70,167,762	4.0	△ 6,083,751	△ 19.5	0.2	△ 8.0
41,726,981	2.4	△ 1,128,899	△ 9.0	6.7	△ 2.6
203,600,422	11.5	△ 74,492,391	10.9	18.9	△ 26.8
203,600,422	11.5	0	0	0	0
-	-	-	皆減	-	-
-	-	△ 74,492,391	皆増	146.0	皆減
1,377,180,853	100	△ 87,695,365	△ 16.3	22.9	△ 6.0
1,328,552,142	96.5	155,820,486	△ 12.4	1.3	13.3
168,903,279	12.3	24,710,289	8.2	△ 0.5	17.1
160,383,153	11.6	17,954,199	7.8	6.6	12.6
10,144,251	0.7	3,400,750	△ 24.1	58.4	50.4
75,121,913	5.5	833,633	△ 18.9	△ 0.3	1.1
393,167,077	28.5	10,914,881	△ 3.1	△ 5.3	2.9
15,883,677	1.2	△ 13,374,778	△ 88.7	165.7	△ 45.7
504,948,792	36.7	111,381,512	△ 14.5	2.0	28.3
48,628,711	3.5	△ 243,515,851	11.1	767.0	△ 83.4
214,254	0.0	0	皆増	0	0
20,758,442	1.5	△ 224,027,121	△ 9.0	1,000以上	△ 91.5
27,656,015	2.0	△ 19,488,730	22.5	105.9	△ 41.3
-	-	-	皆減	-	-
-	-	-	皆減	-	-
-	-	-	皆減	-	-
390,196,752	-	△ 172,634,039	50.6	5.3	△ 30.7

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 3 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	20,390,441,556	100	20,800,255,123	100
1 固 定 資 産	12,750,028,282	62.5	12,336,197,761	59.3
(1) 有 形 固 定 資 産	8,379,614,327	41.1	8,209,604,646	39.5
ア 土 地	414,872,123	2.0	414,872,123	2.0
イ 建 物	133,880,471	0.7	128,497,573	0.6
ウ 構 築 物	7,200,609,070	35.3	6,956,703,241	33.5
エ 機 械 及 び 装 置	588,939,337	2.9	660,193,003	3.2
オ 車 両 運 搬 具	179,901	0.0	179,901	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,486,232	0.0	6,402,253	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	36,647,193	0.2	42,756,552	0.2
(2) 無 形 固 定 資 産	43,919,955	0.2	42,219,115	0.2
ア 電 話 加 入 権	364,266	0.0	364,266	0.0
イ 施 設 利 用 権	43,490,289	0.2	41,773,760	0.2
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	65,400	0.0	81,089	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,326,494,000	21.2	4,084,374,000	19.6
ア 投 資 有 価 証 券	2,859,880,000	14.0	2,859,760,000	13.7
イ 出 資 金	14,614,000	0.1	14,614,000	0.1
ウ 年 賦 未 収 金	1,452,000,000	7.1	1,210,000,000	5.8
2 流 動 資 産	7,640,413,274	37.5	8,464,057,362	40.7
(1) 現 金 ・ 預 金	7,400,020,204	36.3	7,995,324,566	38.4
(2) 未 収 金	119,766,529	0.6	218,212,796	1.1
(3) 有 価 証 券	100,120,000	0.5	100,120,000	0.5
(4) 前 払 金	20,506,541	0.1	150,400,000	0.7

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、13,315,483,689円である。

(単位:円・%)

令和4年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和2年度	令和3年度	令和4年度
20,881,756,941	100	81,501,818	1.0	2.0	0.4
12,114,216,488	58.0	△ 221,981,273	21.6	△ 3.2	△ 1.8
8,231,482,659	39.4	21,878,013	△ 4.0	△ 2.0	0.3
414,872,123	2.0	0	0	0	0
118,388,212	0.6	△ 10,109,361	△ 5.6	△ 4.0	△ 7.9
7,008,696,020	33.5	51,992,779	△ 4.1	△ 3.4	0.7
627,657,967	3.0	△ 32,535,036	△ 9.5	12.1	△ 4.9
179,901	0.0	0	0	0	0
5,182,571	0.0	△ 1,219,682	△ 8.2	42.7	△ 19.1
56,505,865	0.3	13,749,313	352.3	16.7	32.2
40,479,829	0.2	△ 1,739,286	△ 3.8	△ 3.9	△ 4.1
364,266	0.0	0	0	0	0
40,057,231	0.2	△ 1,716,529	△ 3.8	△ 3.9	△ 4.1
58,332	0.0	△ 22,757	△ 20.0	24.0	△ 28.1
3,842,254,000	18.4	△ 242,120,000	153.2	△ 5.6	△ 5.9
2,859,640,000	13.7	△ 120,000	皆増	△ 0.0	△ 0.0
14,614,000	0.1	0	0	0	0
968,000,000	4.6	△ 242,000,000	△ 14.3	△ 16.7	△ 20.0
8,767,540,453	42.0	303,483,091	△ 21.3	10.8	3.6
8,443,054,457	40.4	447,729,891	△ 22.8	8.0	5.6
224,356,996	1.1	6,144,200	3.2	82.2	2.8
100,120,000	0.5	0	皆増	0	0
9,000	0.0	△ 150,391,000	皆増	633.4	△ 100.0

科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 3 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	20,390,441,556	100	20,800,255,123	100
負債合計	3,108,186,720	15.2	2,955,169,496	14.2
1 固定負債	1,429,761,853	7.0	1,230,634,852	5.9
(1) 引当金	169,758,206	0.8	174,231,627	0.8
ア 退職給付引当金	169,758,206	0.8	174,231,627	0.8
(2) 預り金	38,401,115	0.2	38,401,115	0.2
(3) 繰延年賦売却益	1,221,602,532	6.0	1,018,002,110	4.9
2 流動負債	274,012,151	1.3	396,373,441	1.9
(1) 未払金	199,079,622	1.0	339,049,606	1.6
(2) 引当金	13,907,394	0.0	14,355,360	0.1
ア 賞与引当金	11,752,898	0.0	11,893,576	0.1
イ 法定福利費引当金	2,154,496	0.0	2,461,784	0.0
(3) 預り金	61,025,135	0.3	42,968,475	0.2
3 繰延収益	1,404,412,716	6.9	1,328,161,203	6.4
(1) 長期前受金	5,485,127,030	26.9	5,401,668,429	26.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,080,714,314	△ 20.0	△ 4,073,507,226	△ 19.6
資本合計	17,282,254,836	84.8	17,845,085,627	85.8
1 資本金	13,014,453,475	63.8	13,014,453,475	62.6
2 剰余金	4,267,801,361	21.0	4,830,632,152	23.2
(1) 資本剰余金	443,113,669	2.2	443,113,669	2.1
ア 受贈財産評価額	5,195,689	0.0	5,195,689	0.0
イ 工事負担金	76,651,079	0.4	76,651,079	0.4
ウ 国県補助金	336,679,726	1.7	336,679,726	1.6
エ その他資本剰余金	24,587,175	0.1	24,587,175	0.1
(2) 利益剰余金	3,824,687,692	18.8	4,387,518,483	21.1
ア 建設改良積立金	3,290,273,042	16.2	3,724,687,692	17.9
イ 当年度未処分 利益剰余金	534,414,650	2.6	662,830,791	3.2
(繰越利益剰余金年度末残高)	-	-	-	-
(当年度純利益)	534,414,650	-	562,830,791	-

(単位:円・%)

令和4年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和2年度	令和3年度	令和4年度
20,881,756,941	100	81,501,818	1.0	2.0	0.4
2,646,474,562	12.7	△ 308,694,934	△ 9.7	△ 4.9	△ 10.4
1,039,504,685	5.0	△ 191,130,167	△ 14.2	△ 13.9	△ 15.5
186,701,882	0.9	12,470,255	△ 16.6	2.6	7.2
186,701,882	0.9	12,470,255	△ 16.6	2.6	7.2
38,401,115	0.2	0	0	0	0
814,401,688	3.9	△ 203,600,422	△ 14.3	△ 16.7	△ 20.0
348,976,436	1.7	△ 47,397,005	△ 6.9	44.7	△ 12.0
322,020,602	1.5	△ 17,029,004	△ 18.9	70.3	△ 5.0
12,554,422	0.1	△ 1,800,938	5.9	3.2	△ 12.5
10,481,943	0.1	△ 1,411,633	6.0	1.2	△ 11.9
2,072,479	0.0	△ 389,305	5.8	14.3	△ 15.8
14,401,412	0.1	△ 28,567,063	71.9	△ 29.6	△ 66.5
1,257,993,441	6.0	△ 70,167,762	△ 5.1	△ 5.4	△ 5.3
5,398,152,899	25.8	△ 3,515,530	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.1
△ 4,140,159,458	△ 19.8	△ 66,652,232	△ 1.7	0.2	△ 1.6
18,235,282,379	87.3	390,196,752	3.2	3.3	2.2
13,114,453,475	62.8	100,000,000	1.2	0	0.8
5,120,828,904	24.5	290,196,752	9.8	13.2	6.0
443,113,669	2.1	0	0	0	0
5,195,689	0.0	0	0	0	0
76,651,079	0.4	0	0	0	0
336,679,726	1.6	0	0	0	0
24,587,175	0.1	0	0	0	0
4,677,715,235	22.4	290,196,752	11.1	14.7	6.6
4,087,518,483	19.6	362,830,791	12.1	13.2	9.7
590,196,752	2.8	△ 72,634,039	5.2	24.0	△ 11.0
-	-	-	-	-	-
390,196,752	-	△ 172,634,039	50.6	5.3	△ 30.7

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	63.4	60.5	59.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率(%)	2,788.3	2,135.4	2,512.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率(%)	2,744.3	2,072.2	2,483.7	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率(%)	144.9	138.4	128.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	125.2	119.4	113.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	117.4	115.5	107.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	-	-	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率(%)	14.0	14.5	15.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益(千円)	64,728	67,718	74,806	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考
- 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
 - 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 - 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 - 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益